

# みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

## The Effects of Green Tourism on the Women in Nagawa-Town, : Aomori Prefecture

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-04-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 工藤, 雅世 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.15021/00001943">https://doi.org/10.15021/00001943</a>

## グリーン・ツーリズムが女性に与える影響 青森県名川町を事例として

工藤 雅世  
青森大学社会学部

### The Effects of Green Tourism on the Women in Nagawa-Town, Aomori Prefecture

Masayo Kudo  
Aomori University

本稿の目的は、グリーン・ツーリズムがホスト側地域に居住する女性に与える影響に関し、青森県三戸郡名川町を事例に検討することである。検討の結果、わかったことは次の3点である。①グリーン・ツーリズムを形成する事業・活動が、女性の意識・行動に与える影響は種々の相で見られる、②いかなる事業・活動によっていかなる影響を受けるかは、女性の個人史、および、成員となっている家族の生活特性によって異なる、③女性の意識・行動に影響を与える要素となるのは、居住地以外の人々との交流、小規模な単位の労働、経済力の向上である。

The purpose of this research is to study the effects of green tourism on the women residents in the specific "host" area, dealing with the case of Nagawa-machi, Sannohe-gun, Aomori-Ken. The conclusion is summarized as follows: ①The effects of the events and activities concerning green tourism on their consciousness and actions are recognized in various aspects. ②How the events and activities affect them varies according to their personal histories and the characteristics of their family life. ③What influences them most is interacting with the people outside their residential area and the chance of having a small-scale job, therefore resulting in improvement of economic strength.

- |                              |                    |
|------------------------------|--------------------|
| 1 はじめに                       | 5.2 女性の意識・行動に与える影響 |
| 2 調査方法                       | 6 アートセンターめいぶるの活動   |
| 3 名川町の概要                     | 6.1 活動の概要          |
| 3.1 名川町の地理的状況                | 6.2 女性の意識・行動に与える影響 |
| 3.2 名川町の農業                   | 7 名川チェリーセンターの活動    |
| 4 名川町のグリーン・ツーリズムの推進<br>に至る経緯 | 7.1 活動の概要          |
| 5 農家民泊事業                     | 7.2 女性の意識・行動に与える影響 |
| 5.1 事業の概要                    | 8 おわりに             |

\* key words: green tourism, effects, women, interaction, small-scale job, economic strength

\* キーワード: グリーン・ツーリズム, 影響, 女性, 交流, 小規模な単位の労働, 経済力

## 1 はじめに

本稿の目的は、グリーン・ツーリズムがホスト側地域の女性に与える影響に関し、青森県三戸郡名川町を事例に検討することである。

グリーン・ツーリズムは、旧農林水産省によって「緑豊かな農村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ、滞在型の余暇活動」と定義づけられている（農林水産省 1992）。農村地域の自然・文化・景観・農産物などを観光資源とする観光活動形態を意味するといえる。

同様の観光活動形態はヨーロッパにおいて先行し、1970年代に誕生した。呼称は国によってさまざまである。例えば、イギリスにおいてはファーム・リゾートあるいはルーラル・ツーリズム、イタリアにおいてはアグリ・ツーリズム、フランスにおいてはツーリズム・ベール、という具合である（井上 1996: 2）。

グリーン・ツーリズムという呼称は、国際的には「環境に配慮した観光」としての「緑の観光・生態観光」を意味する（スミス 1991: xii）。農村地域を観光対象とした観光活動形態をグリーン・ツーリズムとするのは、日本独自の呼称で、政府が、中山間地域の活性化策の1つとして打ち出し、名付けたものである。1995年4月には、漁村観光促進を含めた「農山漁村滞在型余暇活動促進法」が施行されている。

現在、このグリーン・ツーリズムを地域活性化策あるいは農業振興策の柱に据える自治体は多い。青森県においても同様である。町村単位では既に積極的に取り組んでいるが、県行政としても、2002年12月に東北新幹線が同県八戸市まで開業するのに合わせ、グリーン・ツーリズムをその効果活用策の1つに挙げている。その青森県において、グリーン・ツーリズムの先進地として知られるのが、岩手県境に位置する三戸郡名川町である。

名川町におけるグリーン・ツーリズムは、町が農業振興策として打ち出し始まった。1993年、県内で初めて、農林水産省により「グリーン・ツーリズムモデル整備構想策定地区」に指定された。現在は、修学旅行生を主対象とした農家民泊をはじめ、さまざまな事業を展開している。この名川町のグリーン・ツーリズムに関する言説においてしばしば登場するのは、「あの町は女性が元気だ」というものである。

グリーン・ツーリズムの資源は農業である。その農業は「女性によって支えられている」（原 2001: 37）。名川町においても、2000年時点において、農業就業人口の49.1%を女性が占める（名川町 2001: 5）。この女性占有率は年によっては男性を上回り、過半数に及ぶ。

だが、一方で、農業経営の意志決定に参画する女性の割合が少ないこと、および、農村社会の意識改革を求める女性の声が多いことを、これまでの日本農業・農村に関する調査結果などは示している（原 2001: 38-40; 宮本、島上 2000: 160-161; 日本経済新聞社 1999: 21-22）。

宮本は「日本の農村はいまの状況が進めば、この半世紀の間に消滅するかもしれない」と懸念し、「農業の基幹労働者の半分をしめる女性が、封建的な束縛から解放され、労働の義務だけでなく、権利を確立すれば、事態は変わるであろう」と指摘している（宮本 2001: 205）。

名川町で展開されているグリーン・ツーリズムの場合、「女性が元気」という言説はいかなる事柄から生じているのか、また、ゲストとの交流を伴うグリーン・ツーリズムは同町の女性たちの意識・行動にいかなる影響を及ぼしているのか。本稿はこの点を問題意識とし、検討を進めるものである。

## 2 調査方法

調査方法として、聞き取り調査および参与観察を採用した。方法、対象、期間、および、一部対象に関する抽出の手順等を以下に示す。

### ① 方法

- a. 聞き取り調査
- b. 参与観察

### ② 対象

- a. 聞き取り調査の対象
  - ア. 名川町観光振興課
  - イ. ながわホームステイ連絡協議会会員
  - ウ. アートセンターめいぶる会員
  - エ. 名川チェリーセンター101人会会員
  - オ. 洛南高等学校附属中学校教員・生徒
  - カ. 神奈川県立栗原高等学校教員・生徒
- b. 参与観察の対象
  - ア. 修学旅行生によるグリーン・ツーリズムに関する状況
  - イ. ながわホームステイ連絡協議会会員による会合
  - ウ. 名川チェリーセンターにおける産地直接販売に関する状況

### ③ 期間

2001年5月から2002年3月まで断続的に実施

### ④ 対象抽出の手順

聞き取り調査対象における、上記 a. イ「ながわホームステイ連絡協議会会員」は、名川町におけるグリーン・ツーリズムの中核的成員である。しかし、本調査においては、全員を対象とした聞き取り調査は、物理的制約および会員側諸事情等によっ

て実施できなかった。ながわホームステイ連絡協議会は農家によって構成され、会員数は16世帯である。本調査における調査対象は6世帯で、すべて機縁法によって抽出した。

#### ⑤ 個人名の記述方法

本稿において、調査対象である個人は基本的に無記名とする。本調査の目的に即し、調査結果は調査対象の個人史および個人的思い、いわば個人情報といえるもので占められる。従って、その個人情報が結果的に公開されることを極力防ぐために無記名とするものである。

### 3 名川町の概要

#### 3.1 名川町の地理的状況

三戸郡名川町は青森県の南端、岩手県との境に位置する。面積83.45km<sup>2</sup>、人口9,738人(2001年10月)の町である。人口約24万人の八戸市とは車で30分の距離にあり、八戸商業圏に含まれる。

町の西北部は丘陵が多く、東南部は平坦地で、町の北西から北東方向へ太平洋に注ぐ馬淵川が流れ、この馬淵川にほぼ並行してJR東北本線、および、青森市と東京を結ぶ大動脈国道4号線が走る。

町の西部には標高615mの名久井岳が望まれ、町のランドマークとなっている。この名久井岳の中腹に1279年開基の古刹、法光寺があり、同時の承陽塔は三重塔としては日本一の高さを誇っている。また、参道には樹齢600年余の「千本松」と称される松並木や、樹齢1000年の杉「爺杉」があり、いずれも県指定・天然記念物となっている。

気候に関しては、年平均気温10.7℃と青森県内では比較的温暖な地域で、降雪期の年平均降雪量も32.8cmと少ない。しかし、名川町を含めた県南地方は6月中旬よりヤマセと呼ばれる冷涼な偏東風が吹くことが多く、このヤマセが農作物の生育に悪影響を及ぼす場合がある。しばしば低温注意報が発令される。農業従事者によれば、この数年は特に「気候がどこか異常な感じになってきている」という。

人口動態は自然動態、社会動態とも漸減状態で推移し、2000年4月1日には、過疎地域自立促進特別措置法(新過疎法)により、過疎地域として公示された。

#### 3.2 名川町の農業

町の基幹産業は農業、とあっていい状況である。農業に関する状況を「2001年名川町勢要覧資料編」に基づき、以下に記す。

産業別生産額を市町村所得統計における数字を指標として見ると、総額194億9,400万円(1998年度)のうち、農業は46億4,700万円(23.8%)で、建設業99億4,500万円

(51.0%)について2位である。3位は製造業で46億3,500万円(23.8%)となっている。しかし、就業者数を見ると、最も多いのは農業である。1995年実施の国勢調査によると、産業別の15歳以上就業者数は、総数5,182人のうち農業従事者が1,837人(35.4%)、と最も多くを占めている。2位は製造業で769人(14.8%)である。就業者数第1位は農業という図式は、1980年以降4回実施されている国勢調査の結果で見ると限り変わらない。

経営規模別農家戸数を見ると、総農家戸数1,096戸(2000年)のうち、0.5ha未満が297戸(27.1%)と最も多く、ついで0.5~1.0haが261戸(23.8)、1.0~1.5haが183戸(16.7%)と続く。1ha以下で過半数、1.5ha以下で全体の67.6%を占める。

総世帯数に対する農家戸数の割合は減少の傾向にある。1990年に初めて、農家戸数は半数を切り、2000年には総世帯数2,782戸に対し、農家戸数は1,096戸(39.4%)となった。専業農家戸数も年々減少している。2000年には230戸で、総農家戸数の21%まで減った。この割合は1980年に比べると、10%減である。

農作物の中核をなすのは果樹、野菜で、双方を合わせた耕地面積は水田より多い。中でもサクランボは青森県第1位の作付面積・生産量を誇る。同県のサクランボ作付面積は全国第3位であるが、同町の作付面積はその半数を占める。同町のキャッチフレーズ「さくらんぼの里」はこの点に由来し、サクランボをデフォルメしたキャラクターがロゴマークとなっている。

また、ウメの作付面積・生産量も県で第1位、リンゴの作付面積・生産量は三戸郡最大となっている。さらに、品種「阿房宮」を中心とした食用菊の生産量は全国一である。

#### 4 名川町のグリーン・ツーリズム推進に至る経緯

名川町におけるグリーン・ツーリズムは、行政が、農業・農家の活性、ひいては町全体の活性を図ることを目的に導入したものである。「農家の所得をまずは向上させる」ためであった。「ゲストとの交流も重視するが、それが最優先目的ではなかった」(観光振興課)という。農業の衰退による問題をいかに解決するかは、今、日本全体の課題となっているが、名川町でも同様である。

本格的取り組みが始まったのは1993年である。その年、青森県初の「グリーン・ツーリズムモデル整備構想策定地区」指定を農林水産省から受けている。

だが、グリーン・ツーリズム推進の萌芽は、その数年前に既にあった。同町は1986年度に第1回さくらんぼまつりを開催、現在に至るまで毎年6月下旬~7月上旬に行っている。このまつりの折り、近県および県内遠隔地から訪れる人々を農家に泊める、ということを実践しながら実施していた。また、1991年度と1992年度には、(財)ふるさと情報センターの協力により、首都圏在住の20~30人が参加する「ふるさと体験ツアー」の受け入れ先ともなった。このような事業を経て、行政および農家は、町の農業資源が誘客につ

ながることを経験知としていった、と考えられる。

その段階に登場したのが、農林水産省のグリーン・ツーリズム推進政策である。行政側は「町がしてきたことは農林水産省の事業イメージと合致する」（観光振興課）と判断、グリーン・ツーリズムモデル整備構想策定地区指定に名乗りを挙げた。

同指定を受け、1995年3月にはグリーン・ツーリズムモデル整備構想を策定、種々の事業が動き出し、現在に至っている。

次章以降に、グリーン・ツーリズムを形成する具体的事業・活動のうち、本稿の目的に基づき、女性の意識・行動に対し直接的に影響を及ぼしていると考えられるものを取り上げ、その概要、および、女性の意識・行動に与えた影響について記す。

## 5 農家民泊事業

### 5.1 事業の概要

現在、名川町におけるグリーン・ツーリズムの中核をなすのは、農業体験を希望するゲストの受け入れである。ゲストは町内の農家に宿泊（農家民泊）し、その農家が所有する果樹園や水田で農業体験をする。ホスト側の農家のほとんどは、いわゆる民宿ではない。

現在、主対象となっているのは修学旅行生である。1993年、神奈川県立栗原高等学校の2年生38人を受け入れたのが嚆矢で、翌年には韓国の農業従事者たちが視察に訪問。以降、毎年、3団体から6団体がゲストとして来町している。

農業体験修学旅行生の場合、近接する4町が連携し、生徒を分担して受け入れる。つまり、1つの学校でもクラスによって滞在する町が異なる。名川町の場合、受け入れ人数は、1993～2001年の9年間で1,066人を数える。ほぼ毎年訪れる韓国からの視察団は1994～2000年の7年間で140人である。

集客を旅行代理店に委託したことはない。「口コミで受け入れの依頼がくる」（観光振興課）。ゲストによる評価が、個人的ネットワークを含めた種々のネットワークを介して広まっている結果である。

農業体験指導および宿泊先提供の主体となる農家は16世帯である。専業農家と兼業農家が混在している。この16世帯が構成員となっているのが1994年に結成された、ながわホームステイ連絡協議会である。事業目的として①ファームステイによる都市と農村交流の推進、②農家所得の向上、の2つを掲げる。会員16世帯のほかに、協会員8世帯が控え、ゲストが多いときなどに対応する仕組みとなっている。ゲストの受け入れのほか、これまで先進地視察などを実施、ホストとしてのスキルを高める努力をしてきた。宿泊料金など基本的事項は、同協議会が定めている。

事務局機能を果たしているのは町観光振興課である。学校等から観光振興課へ連絡が

入り、同課が会員に対する連絡・打ち合わせを行う、という状況が続いている。

このながわホームステイ連絡協議会会員が、会員となった際の事情・思いは大きく2つに分けられるようだ。1つは「役場から依頼されたから」というもので、もう1つは「収入の向上につながるかもしれない」というものである。

同協議会立ち上げに参画した男性は「このままでは農家は死んでしまう、と思ったのがグリーン・ツーリズムに関わろうとしたきっかけ。何かやらなければ、という思いが原点になっている」と話す。

会員は世帯単位であるが、ゲストに対しては当該世帯の夫婦が協力して対応する。2世帯同居の場合は2組の夫婦が同様に協力している。例えば、農業体験修学旅行生の場合、体験開始時と終了時には、中央公民館において対面式・離村式が行われ、そこには受け入れ農家から必ず1人は出席することになっているが、時に応じて夫婦のいずれかが出席する。また、ゲストの入浴に際しては、町営宿泊施設の大浴場を利用するが、各農家から生徒を車で連れてくるのも、夫婦のいずれかである。農業体験指導においても同様だが、兼業農家の場合、平日は妻が生徒に対応することが多い。

食事のメニューは各農家に任せられている。受け入れを開始した当初は、「豪華な刺身を用意したりした」が、しだいに「普通の、自分たちが食べている料理の方が喜ばれる」ということがわかった、という。「初めのころは何を振る舞ったらよいかわからなくて、直前になると、妻は眠れないこともあった」と前述の男性は述懐している。

料理づくりは妻が担う場合が多い。だが、「夫が料理好き」という家庭では、食事の用意も夫婦で担当している。

食事の際には、当該農家の家族とゲストである生徒と一緒に食卓を囲む。横座には夫(父親)か夫の父親(祖父)、あるいは妻の母親(祖母)が座り、妻(母親)が御飯をよそいつつ、皆で団らんをする、という光景が見られる。箸の持ち方について生徒に教える、という場面もある。夫婦自身の子どもは既に独立、あるいは遠隔地に住んでいて家には不在、という例がほとんどである。

引率教員は、「生徒からすると、温かな家庭の雰囲気、温かな家族の一員になったような雰囲気が心地よいのではないかと、生徒による農家民泊に対する評価を分析している。

筆者が、2泊3日滞在した神奈川県立栗原高等学校の修学旅行生に聞き取り調査をした結果、3日間の感想として共通していたのは①農家の人たちが優しく親切だった、②食事がおいしかった、③星がきれいだった、の3点であった。生徒からは「家で夕御飯を食べることはあまりない」「家で両親と一緒に食事することは少ない」という回答が少なからずあり、ほとんどの生徒が「帰りたくない。もっと名川町にいたい」と話していた。

なお、同協議会に関する資料の「活動内容」の項目には次のように記されている。

ファームステイ事業を推進するためには、家族ぐるみの理解、特に主婦そして後継者の嫁の積

極さが一番要となっている。現在、会員の増強を図っているが、食事等を担当する女性に理解してもらってから入会を勧めている。

## 5.2 女性の意識・行動に与える影響

### (1) 交流がもたらすもの<sup>1)</sup>

農家民泊がホストとしての女性に影響を与える場合、その最大の要素は「居住地以外の人との交流」である。

調査対象は限られるものの、本調査の結果、ホストとしての女性が「農家民泊事業によって変わったこと」として挙げたものに共通点が3点あった。それは①物おじしなくなった、②視野が広がった、③社交性が増した、というものである。自分や自分の町を第三者の目で見られるようになった、県外の人とのネットワークができたという女性もいる。

例えば、ある女性の場合、受け入れ農家となることを決めた当初の第1目的は「安定した現金収入を得ること」だった。見知らぬ人と交流する楽しさを家族旅行で体験したことがあり、その記憶も後押しはした。だが、「副収入を得よう」という思いの方が強かった。ところが、ゲストとの交流を重ねる過程で、自分自身や自分の仕事に対する捉え方が変容していく。

「グリーン・ツーリズムに関わるまで、自分は全然価値のない人間だと思っていた」と話す。農作業をつらいと思ったことはなく、朝から夕方まで懸命に働いた。夫との仲もよい。「でも、自分とは異なる価値観を基準にすれば、そう思えた」。

だが、外国のグリーン・ツーリズム先進地を視察するなど諸活動に参画する過程で、「自己規制せず、心を据えてやりたいことをやろう」という気持ちが生まれたという。農家民泊のホストを務めるようになり、この気持ちは強まった。

主に市場へ出荷していた作物の売り方にも変化が出た。ゲストなどを介し、また自分の個人的ネットワークを通じ、「人と人とのつながりで、自分が育てた作物が売れていく」ようになる。自分が作ったものに対して「おいしい」という声が直接に届く。第三者の目で自分を見るようになった。

そうした体験を積みながら、「自分を再構築している思いだった」と述懐する。夫は「雰囲気がとても明るくなった。以前は潜在していた性格が顕在化したのだと思う」と語っている。

喜びや幸福の構造を綿密な調査によって考察したチクセントミハイは、「フロー」という用語で、ある心の状態を表現している。ここで述べた女性の心の状態はそのフローに相当するのではないかと考える。

チクセントミハイは「たとえ初めは他の理由で企てられたとしても、我々を夢中にさせる活動は内発的報酬をもたらす」と述べて、そのような「自己充足的な活動」、「することそれ自体が報酬をもたらす活動」を「自己目的的经验（フロー）」と呼び、フ

ローは生活の流れを異なったレベルに引き上げる、とした（チクセントミハイ 2000: 85-87）。

異なったレベルの状態とは、「疎外は参与に取って代わり、退屈は楽しさに、無為感は無為感に道を譲り、心理的エネルギーは外的目標への奉仕によって消費されることをやめ、自己についての感覚を強化するように働く」状態のことである（チクセントミハイ 2000: 87-88）。

また、「仕事や他者との関係の中にフローを見出すことができれば、その人は生活の質全体を順調に高めることができる」と指摘している（チクセントミハイ 2000: 180）。フローを生むのに役立つ仕事とは、大量生産ではなく「小じんまりした生産様式」をもつもの、と述べる（チクセントミハイ 2000: 191）。「自分の生活を統制」できるからである（チクセントミハイ 2000: 13）。

雇用労働ではなく、家族と共に仕事を担い、自分の裁量で作物を育て、販売の仕方によっては消費者に直接に、いわば「互いに顔が見える」状態で販売できる。農業がもつ特性に加えて、大規模農場とは異なる生産様式をもつ経営形態の場合は、フローを生みやすい条件をもっているといえるだろう。そのことが農家女性の意識・行動を変容させる触媒ともなる、と考えられる。

なお、ながわホームステイ連絡協議会の男性も「グリーン・ツーリズムに関わって、体全体で『よかったな』という満足感がある。消費者に直に接し、『あそこのはおいしい』と言われる中で、農家として自信が湧いてきた」と話している。

## (2) 家事労働の意味がもたらすもの

家事労働をホスピタリティ労働として評価する声があった。前述した女性は「自分の料理がおいしいと第三者から評価される。それが嬉しい」と話している。また、別の女性は、農家民泊の仕事には、農家の女性のこれまでのライフスタイルが生かされている、と言う。

「農家の主婦はお金はないけれど、自分の畑でとれた作物はある。それに手を加えて漬物などにしたものを、自由時間が持てたときに皆で持ち寄って食べる楽しさを体験してきている」。ゲストを地元の食材でもてなし楽しい時間をつくり出す、という農家民泊のホストとしての仕事は、自分たち自身の体験の延長であり、「農家の主婦として行ってきたことの集大成」だと語る。

女性たちのこういう声は、2つの点を意味していると考えられる。第1点は、自分の行為（本事例の場合は家事）に対する他者による承認が、行為および自分に対する意味づけをもたらす<sup>2)</sup>、という点である。第2点は、家事を中心とした主婦としての行為が新しい価値を持ち始め、そのことを女性たち自身が認識し、自信を持つことにつながっている、という点である。

家事は、主婦としては「やって当たり前」、労働と捉えたとしても通常の労働と異なって対価は支払われなかった。それが、グリーン・ツーリズムを形成する重要な要素となり、経済価値を生む。例えば、食事づくりという家事が生む料理が観光の文化的資源となり、商品価値を持つ。それが家計の収入源となる。そのことに対する自信も女性たちに有形無形の影響を与えている。

日本社会においては、家事は女性が担うもの、という役割観がこれまで再生産されてきた。農家の場合は、夫婦ともに農作業を担うのが通例で、女性の農業従事者が多いことは既に触れたとおりである。だが、それでも、多くの場合、家事は女性が遂行してきた。その家事に新しい意味・価値を付加する契機をグリーン・ツーリズムはもたらした、といえる。

名川町観光振興課課長の小笠原<sup>3)</sup>は「女性の仕事を除いてグリーン・ツーリズムは成立しない」と強調する。「農家の男は、ゲストが体験する農作業の段取りを決めたり、農機具を用意するなど、生産に直接関係する限定的なことしかできない。ゲストのもてなしは女性がいないとできない。女性の気持ちのあり様がグリーン・ツーリズムの発展を左右する」。「名川町の女性は、泊める、売る、加工する、という体験を通して変身した。男性も変わっていかないと」と、小笠原は注文する。

女性の家事労働に対するプラスの評価は、場合によっては性役割を強化する可能性をもつ。だが、名川町の場合、女性たち自身が自分の行為に対する意味づけを行っている。また、経済価値を持つがゆえに、男性側の捉え方にも変化が見られる。「グリーン・ツーリズムは女の人のがんばりがないと不可能だ」と、受け入れ農家の男性は話している。さらに、現在、農家民泊の年間回数は多くて6回である。従って、民泊を本業とする場合と異なり、日々、労働加重となる状況ではない。今のところ、性役割の強化という陥穽には陥っていないようだ。農家民泊事業が事業としてはスモール・スケールという点が、むしろプラスの方向に働いていると見られる。

### (3) 女性による自律的活動の萌芽

農家民泊の事業が始まって2002年で10年になる。その節目を迎え、今、女性たちの間に新たな動きが芽生えている。それは、農家民泊のホストである女性有志で、グリーン・ツーリズムに関する新たなプランの自発的作成を含め、自分たちができることを研究する、というものである。

「これからは田舎の時代。その田舎を資源とするグリーン・ツーリズムをこれからどう発展させ、どう着地させるのかを考える時期に来ている。このことを、まずは女の人で考えていきたい」とメンバーのひとり言う。

「役場に全部任せたり、援助を求めたりしているうちはダメ。ゲストをもてなす私たちが主体的に取り組む必要があると思う」とし、「女性たちそれぞれの思いをつなげ、で

きることからチョコチョコやっしていきたい」と抱負を語っている。

保母は「農山村と都市との連携」に関し、「内発的に行うという意味は、地域の発展方向や条件を考慮して、地域の意思により自律的に都市との連携を推進することである」と記している（保母 1998: 145）。名川町の女性たちが取り組もうとしていることは、まさに内発性かつ自律性に基づくものである。

## 6 アートセンターめいぶるの活動

### 6.1 活動の概要

名川町で栽培されている花卉を資源とし、グリーン・ツーリズムの具体的プログラムを提供している組織が、「アートセンターめいぶる」である。任意団体であるが、規約も整い、会員の志・活動・運営の実態ともNPO（非営利組織）とっていい組織である。会員のほとんどは女性である。

「すべて自分たちの手で自発的に」、「素材も名川町のものを使って」という強い志が見える組織である。ドライフラワーや押し花づくりといった花卉の加工を中核に多彩な活動をしている。

結成は1994年。きっかけは、町が1991年から開催した、高齢者の生きがい・健康づくりのためのドライフラワー・押し花教室で、同教室の参加者が中心となり、自らによる任意団体としてスタートさせた。2001年12月現在、会員数は20人で、会長を除く19人は女性。男性である会長は、元名川町社会福祉協議会事務局長で、町がかつてドライフラワー教室等を開催した際の町側関係者である。19人のうち、花卉を栽培する農家の女性が10人、勤務先を定年等で退職した女性が9人となっている。

活動として、花卉の生産・加工・販売・体験学習会実施をしている。体験学習会は町外の都市部においても積極的に開催。また、小学校や福祉施設に出かけ、児童、親子、高齢者、身体障害者などを対象とする体験学習会にも力を入れている。福祉施設における体験学習は作業療法ともなり、ボランティアとして今後も実施していく方針だ。

結成当初から、会員である農家の女性によって花卉生産グループを組織したのも特徴で、これも自律性に基づいたものである。各会員による責任ある活動のために、1998年度には、畑部会（花卉生産グループ）、体験部会、研修部会、経理担当、店舗担当と5担当に分けた。また、町内の花卉農家から、市場へ出荷できない規格外の花を直接購入する。アートセンターめいぶるにとっては低価格で購入できるという利点があるが、同時に、農家にとっては収入源となり、地域への貢献ともなる。

1996年度には自前の畑を購入、町内の青森県立名久井農業高校の指導を受けて花を栽培、さらに、苗の販売も開始した。翌1997年度には、(財)むつ小川原地域・産業振興財団の助成金により、活動拠点としての名川ドライフラワーセンターを建設、ここでドラ

イフラワーや押し花などへの加工・展示・販売・体験学習を行っている。

名川ドライフラワーセンターは花卉加工の情報発信地ともなっているようである。会員たちは自費でフラワー・デザインの研修をしばしば行い、スキル向上を図っている。その結果、同センターに行けばデザインの最新動向が見られる、との評判を呼び、青森県内の他の花卉加工・販売グループが視察に訪れる、という。

同センター内の什器は町から提供されたものだが、管理維持費・会員の活動実費を含め、経費は販売売上ですべて賄っている。「行政の援助に頼らず、継続かつ経費の面でも自立したものとなることを目指す」という方針を貫いている。

アートセンターめいぶるによる活動の特徴は「自律性」「自己責任」「地域への還元」の3つで表現できる。

フランスの農村ツーリズム振興センター・グロロー事務局長は、グリーン・ツーリズムとは「ローカル」なものだとし、その「ローカル」の意味として①地元の意志に基づくものである、②地元ですべてがコントロールされている、③地元で経営、地元で運営される、④その地方の特徴、文化特性を生かす観光である、⑤地元に対して、すべての社会的・経済的利益が還元される、の5点を指摘している（井上 1996: 16）。アートセンターめいぶるの活動はグリーン・ツーリズムそのものといっていいただろう。活動拠点・ドライフラワーセンターには、町内外から毎年5,000～6,000人が訪れる。

## 6.2 女性の意識・行動に与える影響

会員に影響を与える要素として挙げられるのは、①ゲストとの交流、②活動の自律性の2点である。

アートセンターめいぶる副会長の澤口<sup>4)</sup>は、「活動の過程で多くの方と会う。その方たちとの交流で得られる感動が最高の収穫」と話す。

また、自律性および自己責任を重視しつつ活動することによって、「みんなで強くなれる」という。「力を合わせ、どうしたらよいか自分たちで考えながら行動する。そのことで強くなれる」。

澤口は公務員を退職後、現在の活動をしている。役所勤務のころより、今の方が時間的には忙しい。活動実費が支給されるだけで、給料も出ない。だが、全く苦にならない、と言う。その理由を次のように語っている。

「今の活動は自分からしたくて始めたことで、その責任というものがある。役所時代の仕事にも責任は当然伴ったが、現在の責任とは種類が異なる。それに、常に、次はこういう方々の体験学習がある、じゃ、どうすればいいか、と自分たちで白紙の状態から考える。それも張り合いになっている」

別の会員も、「やはり交流がいろいろなものをもたらしている。以前は自分のことしか見ていなかった。でも、今は、新聞で身障者に関する記事を読むと何か役に立てるので

はないかと思うし、名川町をもっと住みよい町にするために自分に何かできないかと考える」と言う。

杉村は、ロバートソンの労働論を紹介、ロバートソンによると最も人間的で望ましい労働は「自身の仕事」と称されるものだとし、その内容に関し次のように説明している(杉村 1993: 228-229)。

「自己雇用や無給仕事など雇用形態を離れた労働であり、…(略)…たんに『労苦』や『なりわい』としての労働ではなく、…(略)…自己の関心と決定と能力と責任においておこなう自主的で自律的な労働、この意味での自由な労働のことであり、…(略)…『製作の仕事』としての性格を含んだ労働である」

アートセンターめいぶるの活動は、会員たちにとって、ロバートソンのいう「自身の仕事」に該当し、そこから得られるものが、活発な活動の原動力になっているのではないか、と考える。

なお、会員である女性の活動は夫にも影響を与えている。例えば、以前は食事の準備などしなかった夫が、妻がドライフラワーセンターなどで活動中にひとりで食事をつくるようになったという。「夫の協力によって、妻である自分たちが活動できる。夫たちも忙しい仕事を経験しているので、私たちの活動の忙しさも理解しているようだ」と、会員は語っている。

## 7 名川チェリーセンターの活動

### 7.1 活動の概要

グリーン・ツーリズムは「あるがままの農山漁村を資源とし」、「地元の食文化や農林水産業が交流資源」(宮崎 1997: 12-13)となる観光活動形態である。従って、農産物・農産加工品の産地直売施設(以下、産直施設とする)はグリーン・ツーリズムの観光資源の1つといえる。同時に、生産者としての農村住民と消費者としての都市住民とのまさに交流の場である。

名川町には、女性のみで運営し、年間売上が2億5,000万円を超える産直施設がある。1991年12月25日に開設された「名川チェリーセンター」(以下、チェリーセンターとする)である。農家の女性100人で構成する「名川チェリーセンター101人会」(以下、101人会とする)が管理・運営に当たる。青森県初の産直施設として話題になり、マスコミにおける報道、視察団訪問が多い。

チェリーセンターに関する行政と101人会との役割分担は明瞭である。行政は活動のための環境整備に徹し、事業そのものは101人会の自己管理・自己責任のもとで遂行されている。延床面積106.67㎡の建物は木造平屋建て、事業に対するVictoryの思いを込め、V字型の建物とした。駐車場やトイレ等を含めた敷地面積は6,000㎡で、ほとんどは借地で

ある。この借地料と建物建設費、冷蔵庫等の設備費は、イニシャルコストとして行政が負担した。だが、レジ・経理等を担当するパートタイマーに対する人件費を含め、管理・運営費はすべて101人会が負担している。

この管理・運営費は、会員各自の売上の一部で賄われる。会員は、自分の畑で収穫した果樹・野菜、その加工品、自分で作った郷土料理の材料などを、一定のルールに従って搬入する。減農薬・有機栽培による作付けが推進されている。商品には搬入者である会員の名前が書かれ、値段は会員が自分で決める。その商品の売上の9%を101人会に納入、これが管理・運営費となる。

チェリーセンター開設および101人会結成の背景としていくつかの点が挙げられる。だが、直接の契機となったのは、農家女性たちによる農産物加工である。その加工品づくりは、農家の女性が置かれている状況と、果実をめぐる状況が原動力となって始まった。

農家に「嫁入り」した女性の場合、自ら日常的に金銭を差配することは、かつては極めて希であった。特に専業農家の場合、農家が現金収入を定常的に得る機会はない。収入を得るのは作物の収穫・搬出後である。また、核家族は少なく、2世帯同居が多い。その場合、家計管理はある時期までは主に親の世代が行うことが一般的だった。こうしたことから、若妻が自由になる現金を持ち、自分名義の預金通帳を持つ、ということはほとんどの場合なかった。

名川町においても同様である。「サクランボの収穫・販売時期には嫁にもボーナスが出たが、あとは、お盆とお正月に1万円のお小遣いをもらうだけ。基本的にそれ以外に、自分の自由になるお金はなかった」と60代に入ったばかりの女性は振り返る。

一方、名川町の基幹作物である果実は価格不安定などにより、未収穫のまま放置されることもあった。例えば、大豊作は価格の大暴落を引き起こしかねない。出荷せず放置しておいた方がコストを抑えられる場合もある。

このような状況を踏まえ、1986年、女性たち有志がグループを結成、自らが作付けした農産物の加工を始めることになった。加工品を販売し、女性が自分の手で収入を得、自分の預金通帳をもつ。この思いからだった。

まず始めたのはウメの加工だった。加工品グループは1990年までに4グループ結成された。だが、その加工品を携えて町外へ販売に出かけても、交通費等の経費がかさみ、利益は出ない。「何かいい方法はないか」と思案する中、1990年、町企画課長が運転するバスで、岩手県の加工品グループおよび産直施設を研修のため訪れる。その帰途、バスの中で女性たちの志は固まった。「一人当たり出資金3万円とし、自分たちで女性の出資者100人を集めるから、町は産直施設を建設してほしい」。

その後、農協との調整をしつつ、公式に町に建設を陳情。一方、出資者である会員を女性に限って募集し、その女性たちで101人会を結成した。会員募集はすべて発起人の女性たちが行った。会員は100人とすることを目指した。名称を101人会としたのは「飛躍

の意味を込めて」(101人会・掛端愛子会長)である。

翌1991年12月25日、チェリーセンターがオープンする。「なに、こんなことやったって」「百姓は金の計算ができない」「3年経てばつぶれる」と、男性を中心に揶揄する声が存在した。

ところが、1年目の売上目標2,000万円をわずか3カ月で達成。1992年度には売上が1億円を超え、1996年度には2億円を超える。チェリーセンター開設10周年を迎えた2001年度には2億6,370万円の売上となった。101人会の会員数も、チェリーセンター開設当初は86人であったが、1993年度には100人となった。

各種賞の受賞も多い。1991年には「あおり活性化大賞・手づくり賞」受賞、1995年には「支えあるくらしと農業を育む婦人高齢者グループ生産活動に関する表彰」において「最優秀賞・農林大臣賞」、および青森銀行賞受賞、1999年に「青森県農業賞・地域活動部門大賞」受賞と、内外から評価されている。

女性のみで運営し、女性が自ら利益を生み出す。その場としてのチェリーセンターが、女性および地域社会に与えた影響は大きい、と考える。ながわホームステイ連絡協議会の前会長は「チェリーセンターとホームステイ事業がなければ、名川町の農業は暗くなっていたと思う」と、話している。101人会の会員ではない女性も、「チェリーセンターの活動は名川の女性たちに自立、および、その気運をもたらした」と評価している。

## 7.2 女性の意識・行動に与える影響

チェリーセンターの存在、および、101会の活動は女性たちに大きな影響を与えている。その要素は①交流、②小規模な単位の労働、③経済力向上の3点である。101会の複数の会員に聞き取り調査を行ったが、この3点は共通していた。

### (1) 交流がもたらすもの

交流には2種類がある。1つはチェリーセンターのゲストとの交流であり、もう1つは101人会会員同士の交流である。

ゲストとの交流の模様を、会員のひとは「スクランブル交差点」と表現した。多彩なゲストが訪れ、商品や名川町に関する会話が交わされる。会員にとっては、消費者と直接、コミュニケーションを交わすこととなり、商品に対する評価やニーズを、鮮度の高い状態で把握できる。交流は情報収集でもあり、その結果が励みや刺激となって、農産物・農産加工品を創造する力となる。そういう循環が、年間売上2億6,000万円強を生み出していると考えられる。

101人会会員同士の交流はさらに2つに分けられるようだ。1つはチェリーセンターの活動を通して名川町内の遠隔地に居住する女性と出会えたこと、もう1つはチェリーセンター内での交流である。「それがなかったら、自宅と畑・水田の往復で終わっていた」という。

自宅にいて農業に従事していると、同じ町内においても、居住地あるいは年齢が異なる人との新しい出会いはあまりない。子どもがいる場合、学校関係の会合でほぼ同年齢の女性と母親同士として交流する程度で、それも子どもが卒業するまでのことである。

「チェリーセンターの活動をしていなかったら出合う機会がまずない、という人と知り合えた。交際の輪が広がり、新しい情報が入ってくるようになったし、そのことで自分が成長していっているように思う」と、異口同音に語る。

会員は朝取れた野菜類を、自らチェリーセンターに搬入する。その際、他の会員とお茶を飲みながら情報交換する。「ストレス解消になるし、みんな頑張っているんだと感じ、活力が出てくる」という。そういう機会は以前はなかった。また、他の会員が搬入した品揃えを見ることは刺激になり、自分の商品開発・商品構成の参考になる。チェリーセンターにおけるこういう場面を「パワーの集結」と表現する会員もいる。

この状況を解釈する上で有効なのは、今井と金子のネットワーク組織論である。今井と金子は、インタラクションに基づくネットワーク論を展開し、「ネットワーク内ではさまざまな次元での社会的交換が行われているわけであり、その過程では必然的にメンバーの誰かにパワーが生まれる」とし、「より多くの適切な情報を持ち、他のメンバーに多くの助言を与えているようなところ、あるいはみずから経済的資源を投入してコミットしているようなところにはパワーが生まれる」と述べている(今井, 金子 2000: 166)。

101人会会長の掛端<sup>5)</sup>は、「女は知恵を持っている。その知恵を出し合って頑張って魅力的な品揃えをしていけば、お客さんの役に立てるし、仕事もなくならず、農業も生き延びることができる」と抱負を語っている。

## (2) 小規模な単位の労働がもたらすもの

チェリーセンターに並ぶ農作物には、少量多品種生産されたもののほか、サイズ不揃いのため、市場へ出すと新鮮さや味とは関係なく低い価格をつけられてしまうものもある。いずれも袋に入れられ、消費者が買いやすい状態で販売されている。このことが、実は、女性のみによる運営と無関係ではない。

従来、農家が出荷してきた方法は、例えば果樹・野菜を箱詰めにし、大量に市場へ出すという方法である。ところが、チェリーセンターへ搬入する場合は、果樹などを袋に少量ずつ入れる。その際には、作物のサイズをそろえたり、袋を閉じたりという作業が必要になる。つまり、従来のように市場へ出荷する場合に比べ、こまごまとした作業を伴うことになる。「箱詰めの方が作業としては簡単で、小さな袋に詰めたりすることは男性は苦手」という。

箱詰めによる出荷とは比べものにならないくらい、荷姿(販売できる状態になった姿)は小さい。出荷量も格段に少ない。つまり、搬入に関わる労働は、従来より小規模単位で行われる、ということである。こうした労働は、男性より女性の方がスムーズにこな

せる、という声が女性からあった。

こまごまとした作業を伴う労働が男性より女性との間に親和性があるとすれば、その理由は何か。本稿においては確実な知見はもたないが、推測され得ることは、家事がもつ特性との関係である。性役割観を反映し家事は女性が担うことが多い。その家事はこまごまとした作業で構成される。その特性は、小さな荷姿をつくる作業と比較的似ている。

とすれば、ジェンダー現象としての家事（宮島 1996: 12）において生じたスキルが経済価値を生んでいる、ということになる。この点は、さらなる考察が必要である。

ところで、小さな荷姿をつくるといった小規模な単位の労働がもたらす利点に関し、複数の知見がある。前掲5.2において引用した「こじんまりとした生産様式」もその1つである。また、シューマッハーは生産設備に関してではあるが、「小さいスケール」の必要性を説き、それは人間のスケール、人間労働の人間化に関連している、と述べる（シューマッハー 2000: 101-103）。さらに、鷺田も「労働主体が組織の顔ではなく、『だれ』としての個別の顔をもって仕事ができるとしたら、それには、労働の単位を可能な限り小規模なものに変えることがもっとも手ばやい方法」と指摘している（鷺田 1997: 164）。

101人会の女性たちは、「チェリーセンターに関わる前より忙しい。それでも、活動はとても楽しい」という。その楽しさは「交流」によるものが大きいだろう。だが、自ら経営意識をもってすべてを手がけ、自分ですべてを決め、その結果も自分で確認可能なスモール・スケールの労働という点も大きな要素になっているものと考えられる。

### (3) 経済力向上がもたらすもの

現金収入の定常的獲得は、女性の意識・行動に確実に影響を与えている。それは、農業をめぐる状況と無縁ではない。昨今は、気候不順による収穫量減少、単価の低減化といったことに見舞われることが多い。そういう状況下、チェリーセンターで得る収入は大きな意味を持つ。作物が低温の悪影響を受けた年は、「チェリーセンターのおかげで助かった」「101人会に入っておいてよかった」という発言が何人からも聞こえたという。

経済力向上はいくつかの具体的影響を女性に与えている。例えば、「生活を支えている」という意識をもつ女性が増えた、ということである。この意識は自信をもって他者に対することにもつながっている。

また、家庭における発言力が増した、あるいは、女性の意志が以前より尊重されるようになった、ということも挙げられる。例えば、選挙の際、投票に関する妻独自の意志が尊重されるようになったという例もある。また、チェリーセンターにおける販売を前提にした新しい作物栽培を夫に要望したり、栽培に関する妻の意見を夫が聞き入れるようになったり、ということも日常化する傾向にある。チェリーセンター内において、商品補充のため、妻が夫に、自宅から商品を持参するよう携帯電話で連絡をとる光景も珍しくないようである。いわば、妻と夫とのパートナーシップである。

「チェリーセンターの存在によって、女性と男性との間のカーテンが取り払われ、同格になったような気がする」と、会員のひとりはある。

## 8 おわりに

名川町のグリーン・ツーリズムを形成する事業・活動が、女性の意識・行動に与える影響は種々の位相で見られる。

本調査の結果においては、参画する事業・活動の種類に関わらず、女性の意識・行動に影響を与える要素が存在することがうかがえた。それは①交流、②小規模な単位の労働、③経済力向上、の3点である。本稿で取り上げた事例は、この3点すべてを含むものと、すべては含まないものに分けられる。その違いは事業・活動の内容、および、調査対象がどの要素の影響を最も受けたか、ということに基づく。

また、本調査の結果においては、その要素による影響を一般化することはできないこともわかった。

本調査においては調査対象は限られ、グリーン・ツーリズムを形成する事業・活動に参画するすべての女性に聞き取り調査を行ったわけではない。だが、本調査の結果から推測すれば、同じ事業・活動に参画している女性が同じ影響を受ける、とは限らず、いかなる事業・活動においていかなる影響をどの程度受けるかは、女性の個人史、および、成員となっている家族の生活構造によって異なる。

観光に関わるホスト側女性の労働において、いかなる事業・活動がいかなる影響をどの程度もたらし、そのことが女性の意識・行動、および、女性の役割・地位にどのような変容をもたらすのか。この点を考察するためには、女性の個人史、生活構造に関するものなど、何らかの軸が必要との知見を本調査において得た。複数存在すると考えられるその軸を見出し得れば、各軸を核とした各モデルの設定が可能となる。これは今後の課題である。

## 謝 辞

本稿をまとめるに当たり、多くの方のお世話になり、また、御協力をいただいた。

まず、共同研究会「自律的観光の総合的研究」の共同研究員を務める機会を与えて下さり、本稿をまとめる機会を与えて下さった、国立民族学博物館の石森秀三教授に心から深く感謝申し上げます。

また、青森県名川町のグリーン・ツーリズムに関係する方々には、農繁期を含め、折に触れてお話を伺わせていただいた。この場にて厚く御礼申し上げますものである。

## 注

- 1) 今井と金子は、インタラクションに基づく新しいネットワークの型に言及し、「自己は関係の中でしか認識されない」という点が、「われわれのいうネットワークの基本原則を表現したもの」だとし、「(その時点で) 確立した自己がインタラクションの中で自分自身を変化させ、常に新たな自己の超越を進めるというラセン状サイクルの過程が必要」だと述べている(今井・金子 2000: 182-183)。この今井と金子のネットワーク論は「企業組織に焦点をあわせ」た論考であるが、インタラクションが包含するダイナミズムに言及しており、本稿において報告する事例を解釈する上でも有効である。
- 2) 行為に対する他者の承認に関し、鷺田は次のように記している。「特定の他者にとって意味のある自分になりえているかどうか、私たちが自己というものを感じられるかどうかを決める…(略)…この〈わたし〉が求められているのかどうか、そのことが同じ辛い作業を実際より軽くも重くもする」(鷺田 1997: 154-155)。
- 3) 小笠原寛。「グリーン・ツーリズムによる収入が増えれば、後継者もでき、農地が荒れずに済む」と、グリーン・ツーリズムの意義を話す。
- 4) 澤口美美子。アートセンターめいぶるの立ち上げに関わった。「農家民泊のゲストが雨天時にはドライフラワーづくりをするというプランもいいのでは」と語っている。
- 5) 掛端愛子。101人会の2代目会長。「産直は成長産業。これまでは先駆者として追われる身であったが、これからは追う身になることもあり得る。開設後10年経過し、その時期にきている」と話す。

## 文献

チクセントミハイ, M.

2000 『フロー体験—喜びの現象学』京都：世界思想社。

原剛

2001 『日本の農業』東京：岩波書店。

保母武彦

1998 『内発的発展論と日本の農山村』東京：岩波書店。

今井賢一・金子郁容

2000 『ネットワーク組織論』東京：岩波書店。

井上和衛

1996 「グリーン・ツーリズムの概念」井上和衛・中村攻・山崎光博『日本型グリーン・ツーリズム』東京：都市文化社。

宮島喬

1996 「文化へのアプローチ」宮島喬・藤田英典編著『文化と社会』放送大学教育振興会。

宮本英子・島上宗子

2000 「農村部の家庭・地域と女性の役割」宮本憲一・遠藤宏一編著『地域経営と内発的発展—農村と都市の共生を求めて』東京：農山漁村文化協会。

宮本憲一

2001 『日本社会の可能性—維持可能な社会へ』東京：岩波書店。

宮崎猛

1997 「グリーン・ツーリズムのすすめ」宮崎猛編著『グリーン・ツーリズムと日本の農村—

環境保全による村づくり』東京：農林統計協会。

名川町

2001 『2001年名川町勢要覧 資料編』名川町。

日本経済新聞社編

1999 『女たちの静かな革命——「個」の時代が始まる』東京：日本経済新聞社。

農林水産省

1992 『グリーン・ツーリズムの提唱——中間報告』農林水産省。

杉村芳美

1993 『脱近代の労働観——人間にとって労働とは何か』京都：ミネルヴァ書房。

スミス, V.L.

1991 『はじめに』スミス, V.L. 編, 三村浩史監訳『観光・リゾート開発の人類学・ホスト&ゲスト論で見る地域文化の対応』東京：勁草書房。

シューマッハー, E. F.

2000 『スモールイズビューティフル再論』東京：講談社。

鷺田清一

1997 『だれのための仕事——労働VS余暇を超えて』東京：岩波書店。